

事務事業名	政務活動支援事業			担当	議会議務局 議事課 庶務係		
政策名	H	施策体系外		電話番号	0285-83-8176		
施策名	1	施策体系外の事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	真岡市議会政務活動費の交付に関する条例、規則、地方自治法100条13、14項				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成13年度～）		
予算科目	1. 一般会計	1. 議会費	1		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	・議員の市政に関する調査研究（研修会参加費用、先進地視察費用、調査研究活動のための必要な図書購入費用等）その他の活動に資するための経費を交付している。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 28年度実績 ・会派に対し政務活動費を交付する。 29年度計画 ・平成28年度と同様。	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	
	ア 交付申請件数（議員数）	人	28	28	21	21	21	
	イ							
	ウ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・議会会派（会派に属しない議員は、1議員をもって1会派）	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	
	ア 交付を受ける会派数		5	6	5	6	6	
	イ							
	ウ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・自治体の事務調査を行うことにより、議員の知識、識見を広め、議会活動に資する。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	
	ア 報告書提出件数（研修会参加、先進地視察）	件	9	10	9	9	9	
	イ							
	ウ							
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・市政に対し施策提言できる議員の資質向上。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	
	ア 一般質問施策提言できた数	件	2	3	5	5	5	
	イ							
	ウ							

(2) 総事業費の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	5,725	4,036	4,197	3,540	6,930
	事業費計(A)		千円	5,725	4,036	4,197	3,540	6,930
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	49	49	49	49	49
		人件費計(B)	千円	199	207	205	203	203
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,924	4,243	4,402	3,743	7,133	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成元年から市政調査研究費（当初：年額200,000円）を交付していた。平成13年度から地方自治法に基づく政務調査費（月額27,500円）として交付を開始した。平成25年度、政務調査費から政務活動費に名称を変更し、用途も広がった。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成13年度に地方自治法が改正され条理化された。経費削減のため時限立法として、平成18年度～24年度については、月額27,500円を月額16,700円にした。平成25年度～26年度においては、月額27,500円を月額20,000円とした。平成27年度より条例の交付額とどおり月額27,500円とした。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 議会活動の活性化は、市の発展に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 議会活動の活性化は、市の発展に結びつくため。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 全議員を対象としているので適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 目的にあった調査研究を行なっている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 議員の議会活動が縮小される。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 政務活動費の支出については、一定の基準に基づき行っており、残額は返納している。議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部としての政務活動費は必要である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 交付金の支給事務、報告書受理事務だけであり、必要最小限である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市政に対する調査研究のためであり、公費で負担すべき性格のものである。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性 <input type="checkbox"/> : 公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							